

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,941,109	10,930,569	2,164,504	3,619,074	10,536,437
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	120,853	550,304	74,646	290,132	20,391
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	197,634	261,959	34,315	99,728	314,980
純資産額 (千円)			8,345,221	7,111,517	8,231,425
総資産額 (千円)			12,696,565	11,784,651	12,841,078
1株当たり純資産額 (円)			377.45	429.76	372.30
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	9.00	13.57	1.55	6.24	14.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.7	60.3	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,039	292,538			817,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,572	52,849			184,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,750	674,131			193,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,297,392	1,776,001	2,689,821
従業員数 (名)			588	589	581

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	589(328)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、嘱託社員及び派遣社員を除いております。  
4 当第3四半期連結会計期間における臨時従業員数が減少している要因は、派遣事業の一部臨時従業員の雇用契約が満了したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	10(1)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、嘱託社員及び派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ランプ事業	993,836	
製造装置事業	660,791	
検査装置事業	146,649	
合計	1,801,277	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造装置事業	1,205,535		1,394,200	
検査装置事業	160,766		158,743	
合計	1,366,301		1,552,944	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ランプ事業	1,524,562	
製造装置事業	1,606,335	
検査装置事業	78,698	
人材派遣事業	409,477	
合計	3,619,074	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co Ltd			506,050	14.0
Chimei Innolux Corporation	310	0.0	429,300	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興諸国の経済成長に伴う輸出や生産の回復により堅調な動きをみせ、また、経済対策の効果などによる個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調となってきた反面、依然設備投資は下げ止まり、厳しい雇用環境は変わらないまま、さらに第2四半期末以降の急激な円高が継続しており、先行きの不透明さも残っている状況で推移しております。

当社グループは、前連結会計年度において、従来のランプ事業から事業の幅を広げ、検査・計測装置の製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センター及び配向膜印刷装置の製造を中心とするナカンテクノ株式会社を連結子会社としました。

当社グループの関連市場において、プロジェクター市場では需要低迷が一段落し、依然低価格化の傾向が続いておりますが、業務用、学校教育用プロジェクター等、需要が回復してきました。一方、Flat Panel Display市場におきましても、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメカも増え始め、意欲的な投資環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を積極的に図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、フェニックス電機株式会社の増収及びナカンテクノ株式会社の売上が寄与し、前年同期比67.2%増の3,619百万円となりました。

一方利益面においては、急激な円高による為替差損が発生しておりますが、フェニックス電機株式会社における増収効果やナカンテクノ株式会社における販売管理費の削減により、当初の計画を上回る営業利益、経常利益となりました。

以上のような結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は3,619百万円(前年同期比167.2%)、営業利益196百万円、経常利益290百万円、四半期純利益99百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りとなります。なお、当期よりマネジメントアプローチによるセグメントを採用しております。

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター用ランプの販売が、プロジェクター市場の一昨年の世界不況による急激な落ち込みからの回復に伴い、堅調に推移しました。新製品であるLEDランプの販売は、計画を上回り好調に推移しております。更に、計画にはありませんでしたがMLS装置(露光装置用光源ユニット)の受注を受けることができました。その結果、同事業全体の売上高は1,524百万円となりました。

「製造装置事業」につきましては、中国を中心としたアジア市場における、Flat Panel Display製造に関する設備投資需要拡大の流れを受け、ナカンテクノ株式会社において配向膜印刷装置の受注の拡大を図ってまいりました。その結果、同事業の売上高は1,606百万円を計上しております。

「検査装置事業」につきましては、前第3四半期連結会計期間に計上していた液晶の光学検査装置について受注がなく、新製品を立上げ売上の回復を図りましたが、同事業の売上高は78百万円となりました。

「人材派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化も一段落し、主として技術者派遣分野のみに集中していることもあって、派遣契約件数は若干ながらも増加に転じ、同事業の売上高は409百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、928百万円減少しております。主な増減内容は、現金及び預金の減少1,193百万円及び受取手形及び売掛金の増加449百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、127百万円減少しております。主な増減内容は、投資その他の資産「その他」の減少160百万円及び貸倒引当金の減少80百万円等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少し、11,784百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、200百万円減少しております。主な増減内容は、支払手形及び買掛金の増加232百万円、短期借入金の増加500百万円、前受金の減少457百万円及び流動負債その他の減少344百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、263百万円増加しております。主な増加内容は、長期借入金の増加378百万円及び繰延税金負債の減少55百万円等であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、4,673百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,119百万円減少し7,111百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が197百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が1,319百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ879百万円減少し1,776百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、387百万円(前年同四半期は6百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上290百万円あったものの、売上債権の増加295百万円及び前受金の減少430百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、44百万円(前年同四半期は159百万円の増加)となりました。これは主に、長期未収入金の回収等による投資その他の減少209百万円及び投資有価証券の取得による支出126百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、535百万円(前年同四半期は14百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少700百万円及び自己株式の売却による収入199百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、56百万円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月29日付で加賀電子株式会社に対して第三者割当による自己株式の処分を実施したことにより次のとおり大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	881,000	3.86

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、自己株式数を除き直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,140,400		単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,662,100	156,621	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		156,621	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御陰703番地	7,140,410		7,140,410	31.30
計		7,140,410		7,140,410	31.30

(注)1 当社は、平成22年11月29日付けで、第三者割当による自己株式処分を行い、平成22年12月31日現在、自己株式6,259千株(27.45%)を保有しております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	318	298	269	266	267	215	198	250	258
最低(円)	292	255	250	248	194	192	173	178	204

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、ペガサス大和監査法人は平成22年11月30日付をもって、名称をペガサス監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,806,001	3 2,999,821
受取手形及び売掛金	2 2,749,768	2 2,300,053
商品及び製品	228,687	236,135
仕掛品	4 804,982	4 1,325,718
原材料及び貯蔵品	772,627	462,691
その他	733,531	682,273
貸倒引当金	25,617	8,021
流動資産合計	7,069,979	7,998,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,566,011	1 1,655,767
土地	1,250,227	1,250,227
その他(純額)	1 969,206	1 903,206
有形固定資産合計	3,785,444	3,809,201
無形固定資産		
のれん	217,409	267,580
その他	65,240	39,195
無形固定資産合計	282,650	306,776
投資その他の資産		
その他	1,121,986	1,282,179
貸倒引当金	475,410	555,751
投資その他の資産合計	646,576	726,427
固定資産合計	4,714,671	4,842,405
資産合計	11,784,651	12,841,078

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 3 1,166,060	2, 3 933,453
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	138,420	269,420
未払法人税等	252,897	154,302
賞与引当金	80,345	163,384
製品保証引当金	19,411	13,832
工事損失引当金	4 83,548	4 104,545
前受金	67,146	524,646
その他	5 561,005	5 905,652
流動負債合計	2,868,835	3,069,237
<b>固定負債</b>		
長期借入金	792,585	413,650
退職給付引当金	169,624	165,380
繰延税金負債	479,031	534,641
その他	363,056	426,744
固定負債合計	1,804,298	1,540,416
負債合計	4,673,133	4,609,653
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,967,856	3,770,739
自己株式	1,567,420	248,126
株主資本合計	7,097,480	8,219,658
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,037	11,766
評価・換算差額等合計	14,037	11,766
純資産合計	7,111,517	8,231,425
負債純資産合計	11,784,651	12,841,078

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,941,109	10,930,569
売上原価	5,297,699	8,391,269
売上総利益	1,643,410	2,539,299
販売費及び一般管理費	1,816,199	2,080,366
営業利益又は営業損失( )	172,789	458,933
営業外収益		
受取利息	5,216	860
受取配当金	755	1,504
業務受託料	52,399	177,877
負ののれん償却額	20,022	30,114
雑収入	14,812	26,647
営業外収益合計	93,206	237,004
営業外費用		
支払利息	10,652	12,906
投資有価証券評価損	-	2,154
為替差損	28,747	127,677
雑損失	1,870	2,895
営業外費用合計	41,270	145,633
経常利益又は経常損失( )	120,853	550,304
特別利益		
固定資産売却益	-	185
特別利益合計	-	185
特別損失		
固定資産除却損	164	241
その他	100	-
特別損失合計	264	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	121,117	550,248
法人税、住民税及び事業税	84,413	354,267
法人税等調整額	7,896	65,979
法人税等合計	76,517	288,288
少数株主損益調整前四半期純利益	-	261,959
四半期純利益又は四半期純損失( )	197,634	261,959



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,164,504	3,619,074
売上原価	1,653,124	2,754,351
売上総利益	511,379	864,722
販売費及び一般管理費	639,685	668,678
営業利益又は営業損失( )	128,306	196,044
営業外収益		
受取利息	1,053	57
受取配当金	123	537
為替差益	5,585	-
業務受託料	40,306	112,665
負ののれん償却額	9,228	10,038
雑収入	3,079	5,143
営業外収益合計	59,377	128,442
営業外費用		
支払利息	3,847	4,696
投資有価証券評価損	-	463
為替差損	-	29,194
雑損失	1,870	0
営業外費用合計	5,718	34,354
経常利益又は経常損失( )	74,646	290,132
特別利益		
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	74,646	290,172
法人税、住民税及び事業税	51,336	166,770
法人税等調整額	11,005	23,673
法人税等合計	40,330	190,443
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,728
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,315	99,728

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	121,117	550,248
減価償却費	300,079	294,638
のれん償却額	30,149	20,056
賞与引当金の増減額( は減少)	103,440	83,038
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,230	17,596
工事損失引当金の増減額( は減少)	5,970	20,997
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,537	5,578
受取利息及び受取配当金	6,124	2,364
支払利息	10,652	12,906
為替差損益( は益)	-	10,989
投資有価証券評価損益( は益)	419	-
固定資産売却損益( は益)	-	185
固定資産除却損	164	241
売上債権の増減額( は増加)	422,372	449,714
たな卸資産の増減額( は増加)	680,421	218,249
未収入金の増減額( は増加)	704,126	83,210
前渡金の増減額( は増加)	-	211,924
仕入債務の増減額( は減少)	460,726	232,607
未払消費税等の増減額( は減少)	88,189	66,446
未払金の増減額( は減少)	46,297	17,896
前受金の増減額( は減少)	839,954	457,500
その他	309,504	294,926
小計	501,995	25,779
利息及び配当金の受取額	10,533	2,543
利息の支払額	10,652	13,628
法人税等の還付額	122,442	2,041
法人税等の支払額	17,279	257,715
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>607,039</b>	<b>292,538</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	1,259,913	300,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の売却による収入	500,151	-
保険積立金の解約による収入	57,159	36,848
有形固定資産の取得による支出	209,183	259,466
有形固定資産の売却による収入	-	197
無形固定資産の取得による支出	10,296	37,503
投資有価証券の取得による支出	91	126,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 211,421	-
事業譲受による支出	<sup>3</sup> 1,738,850	-
その他	13,796	159,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>443,572</b>	<b>52,849</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	55,665	252,065
設備支払手形の増減（は減少）	20,098	3,545
設備未払金の増減（は減少）	5,794	-
リース債務の返済による支出	-	41,475
自己株式の取得による支出	255	1,539,905
自己株式の売却による収入	-	199,987
配当金の支払額	46,526	44,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,750</b>	<b>674,131</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,716	913,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,675	2,689,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,297,392	<sup>1</sup> 1,776,001

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社日本技術センターS&amp;Cは、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社日本技術センターを存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該連結子会社が消滅いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額（は増加）」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額（は増加）」は 152,748千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました固定負債の「負ののれん」（当第3四半期連結会計期間は140,536千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、帳簿棚卸に基づく棚卸高を用いております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して、当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産評価において重要な変化は無いため、見直しは行っていません。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,307,295千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,030,225千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 35,176千円 支払手形及び買掛金 54,016千円</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 774千円</p>
<p>3 担保に供している資産 定期預金 20,052千円 仕入先に対する買掛金26,657千円の担保として、定期預金20,052千円を担保として提供しております。</p>	<p>3 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 仕入先に対する買掛金27,614千円の担保として、定期預金20,000千円を担保として提供しております。</p>
<p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は83,548千円であります。</p>	<p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は104,545千円であります。</p>
<p>5 企業結合に係る特定勘定 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件にかかる追加発生債務見積額 19,233千円</p>	<p>5 企業結合に係る特定勘定 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件にかかる追加発生債務見積額 40,437千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。
荷造・運搬費 44,909千円	荷造・運搬費 56,799千円
役員報酬 212,742千円	役員報酬 218,553千円
従業員給与 426,503千円	従業員給与 523,547千円
賞与引当金繰入額 63,646千円	賞与引当金繰入額 38,562千円
退職給付費用 12,109千円	退職給付費用 13,233千円
その他の人件費 105,519千円	その他の人件費 130,316千円
支払手数料 169,627千円	支払手数料 188,028千円
減価償却費 48,073千円	減価償却費 21,608千円
研究開発費 195,816千円	研究開発費 174,357千円
交際費 26,624千円	交際費 30,095千円
貸倒引当金繰入額 3,661千円	貸倒引当金繰入額 20,642千円
その他 506,966千円	その他 664,619千円
計 1,816,199千円	計 2,080,366千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。
荷造・運搬費 17,642千円	荷造・運搬費 17,481千円
役員報酬 77,833千円	役員報酬 70,211千円
従業員給与 147,790千円	従業員給与 183,993千円
賞与引当金繰入額 14,436千円	賞与引当金繰入額 1,588千円
退職給付費用 3,512千円	退職給付費用 4,482千円
その他の人件費 31,809千円	その他の人件費 43,117千円
支払手数料 59,638千円	支払手数料 49,557千円
減価償却費 17,697千円	減価償却費 8,050千円
研究開発費 54,996千円	研究開発費 56,151千円
交際費 4,518千円	交際費 4,429千円
貸倒引当金繰入額 2,172千円	貸倒引当金繰入額 4,356千円
その他 211,982千円	その他 225,257千円
計 639,685千円	計 668,678千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,847,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">550,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,847,478千円	預入期間が3か月超の定期預金	550,086千円	現金及び現金同等物	2,297,392千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,806,001千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776,001千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,806,001千円	預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	1,776,001千円						
現金及び預金	2,847,478千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	550,086千円																		
現金及び現金同等物	2,297,392千円																		
現金及び預金	1,806,001千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円																		
現金及び現金同等物	1,776,001千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得により収入(純額)との関係は次の通りです。</p> <p>株式会社日本技術センター(平成21年4月1日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,207,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556,525千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">334,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,440,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">948,825千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">709,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による取得</td> <td style="text-align: right;">254,986千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">665,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">211,421千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,207,551千円	固定資産	556,525千円	のれん	334,476千円	流動負債	1,440,726千円	固定負債	948,825千円	同社株式の取得価格	709,000千円	株式交換による取得	254,986千円	同社の現金及び現金同等物	665,435千円	差引 同社の取得による収入	211,421千円	
流動資産	2,207,551千円																		
固定資産	556,525千円																		
のれん	334,476千円																		
流動負債	1,440,726千円																		
固定負債	948,825千円																		
同社株式の取得価格	709,000千円																		
株式交換による取得	254,986千円																		
同社の現金及び現金同等物	665,435千円																		
差引 同社の取得による収入	211,421千円																		
<p>3 事業譲受により増加した資産負債の内訳</p> <p>ナカンテクノ株式会社がナカン株式会社より譲受を行った資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,600,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,097千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">634,445千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">215,868千円</td> </tr> <tr> <td>譲受に伴う対価の支出額</td> <td style="text-align: right;">1,738,850千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,600,875千円	固定資産	1,225,097千円	流動負債	236,807千円	固定負債	634,445千円	負ののれん	215,868千円	譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円							
流動資産	1,600,875千円																		
固定資産	1,225,097千円																		
流動負債	236,807千円																		
固定負債	634,445千円																		
負ののれん	215,868千円																		
譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円																		

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,806,900

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,259,410

## 3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月30日付で、自己株式立会外買付取引(ToST NeT-3)による自己株式の取得を行い、6,443千株、1,539,877千円増加し、また平成22年11月29日付で、第三者割当による自己株式処分を行い、881千株、220,611千円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りを含め、自己株式は1,319,293千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては1,567,420千円となっております。



(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ランプ事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,318,019	406,389	440,094	2,164,504		2,164,504
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,782	977	3,760	3,760	
計	1,318,019	409,172	441,072	2,168,264	3,760	2,164,504
営業利益又は営業損失 ( )	80,873	108,015	12,189	14,952	113,353	128,306

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮し区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業・・・プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲン及びLEDランプ

(2) 産業機器事業・・・産機機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機

(3) 派遣事業・・・技術系社員派遣、一般製造社員派遣

3 「産業機器事業」については、当第1四半期連結会計期間に経営統合を行った株式会社日本技術センターの事業及び当第2四半期連結会計期間よりナカン株式会社より事業譲受に伴い事業が開始されたナカンテクノ株式会社の事業となっており、派遣事業は、株式会社日本技術センターの事業となっております。

## 前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ランプ事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,870	2,048,309	1,290,930	6,941,109		6,941,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,052	9,849	12,902	12,902	
計	3,601,870	2,051,362	1,300,779	6,954,012	12,902	6,941,109
営業利益又は営業損失 ( )	95,839	89,731	13,574	171,995	344,785	172,789

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮し区分しております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) ランプ事業・・・プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ
- (2) 産業機器事業・・・産機機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機
- (3) 派遣事業・・・技術系社員派遣、一般製造社員派遣
- 3 「産業機器事業」については、当第1四半期連結会計期間に経営統合を行った株式会社日本技術センターの事業及び当第2四半期連結会計期間よりナカン株式会社より事業譲受に伴い事業が開始されたナカンテクノ株式会社の事業となっており、派遣事業は、株式会社日本技術センターの事業となっております。
- 4 株式会社日本技術センターとの経営統合により、産業機器事業ならび派遣事業の資産は、前連結会計年度末に比べ増加しています。
- その概要は以下の通りです。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 現金及び預金    | 675,435千円   |
| 受取手形及び売掛金 | 1,335,470千円 |
| 有形固定資産    | 270,858千円   |
| その他       | 482,311千円   |
- 5 ナカンテクノ株式会社が、ナカン株式会社より事業譲渡を受けたことにより、産業機器事業の資産は第1四半期連結会計年度末に比べ増加しています。
- その概要は以下の通りです。
- |        |                     |
|--------|---------------------|
| 未収入金   | 895,540千円           |
| 棚卸資産   | 582,645千円           |
| 有形固定資産 | 641,760千円           |
| 長期未収入金 | 546,250千円(貸倒引当金相殺後) |
| その他    | 214,617千円           |

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しています。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	90,808	530,544	12,026	633,379
連結売上高(千円)				2,164,504
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	24.5	0.6	29.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・米国、カナダ、メキシコ

アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	288,050	2,117,744	38,060	2,443,855
連結売上高(千円)				6,941,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	30.5	0.5	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・米国、カナダ、メキシコ

アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務ならびに業務請負業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,786,629	4,565,781	260,647	1,317,510	10,930,569		10,930,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472		240,792	73,663	316,928	316,928	
計	4,789,102	4,565,781	501,440	1,391,173	11,247,498	316,928	10,930,569
セグメント利益又は損失 ( )	221,569	644,382	63,106	1,319	804,164	345,231	458,933

(注)1 セグメント利益の調整額 345,231千円には、セグメント間取引消去 7,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 337,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,524,562	1,606,335	78,698	409,477	3,619,074		3,619,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	481		141,738	29,969	172,190	172,190	
計	1,525,044	1,606,335	220,437	439,447	3,791,264	172,190	3,619,074
セグメント利益又は損失( )	408	300,962	16,843	5,208	289,735	93,691	196,044

(注)1 セグメント利益の調整額 93,691千円には、セグメント間取引消去745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社の連結子会社であるナカンテクノ株式会社の工場について、不動産賃借契約に基づき、工場移転時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
429.76円	372.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,111,517	8,231,425
普通株式に係る純資産額(千円)	7,111,517	8,231,425
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	6,259,410	697,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	16,547,490	22,109,589

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 9.00円	1株当たり四半期純利益金額 13.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	197,634	261,959
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千 円)	197,634	261,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,953,774	19,310,018

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	1.55円	1株当たり四半期純利益金額	6.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	34,315	99,728
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,315	99,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,109,600	15,982,501

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 吉 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。